

社会生活基本調査マイクロデータを利用した介護高負担要因の探索的解析

情報・システム研究機構統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 岡 檀

警察庁報告によれば、介護にまつわる傷害、殺人、自殺等の事件通報件数は年々増加している。家族による在宅介護（インフォーマルケア）の実態は十分に把握されているとは言えず、社会全体が負う介護コストが過小評価されている可能性が考えられる。

本研究では、総務省社会生活基本調査の生活時間編から、マイクロデータに含まれる介護時間情報に対して、同データに含まれる世帯属性、介護状況などがどのように影響をしているか、探索的要因解析を実施する。介護負担が極めて大きくなっている家庭におけるリスク要因を明らかにし、必要な政策提言を行う。

本研究の最終的な目的は、在宅介護の破綻を未然に防ぐことにある。

【使用するデータ】

総務省の社会生活基本調査「生活時間編」のマイクロデータを用いる。

社会生活基本調査は、全国の世帯から無作為に選択された 10 歳以上の世帯員を対象として、5 年に一度実施されている。最新の調査では約 20 万人が対象となった。

この調査のうち、本研究では「生活時間編」のデータを用いる。睡眠、食事、仕事、余暇など 20 分類の行動について、それぞれにかかる時間が足し合わせて 24 時間になるよう回答を求めたものである。

【方法】

「生活時間編」データから、介護を要する世帯員がいる世帯に属する者のデータを抽出し、個人属性、居住地域、世帯構成、介護状況などのデータも変数として加え、樹形モデルに基づく探索的要因解析を行う。

【研究経過】

平成 18 年度のマイクロデータを用いて解析した。介護を要する家族がいる世帯の者は約 1 万 4 千人であり、介護に要する平均時間は約 48 分だった。介護時間が極端に長くなるケースを探索したところ、三大都市圏在住、50 歳以上、労働 3 時間以下、年収 200 万円以下、外部の介護支援利用が週 4 日以上というケースで、一日のうち約 4 時間を介護に充てていた。また、65 歳以上の女性、労働が 3 時間以下、自宅外での介護が週 3 日以上の場合で約 6 時間半を充てていた。

今後は、同世帯の構成員のデータを結合させ、世帯あたりの総介護時間の把握と、介護時間が長くなる要因について解析を行う予定である。